



平成 19年 2月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 10月 12日

上場会社名 株式会社アデランス

上場取引所 東大

コード番号 8170

本社所在都道府県

(URL <http://www.aderans.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 徳丸 勝治

問合せ先責任者 IR室長 高橋 道義 TEL (03) 3350 - 3268

中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 8月中間期の連結業績 (平成 18年 3月 1日 ~ 平成 18年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	36,062	1.8	3,428	14.6	3,713	16.5
17年 8月中間期	35,425	1.8	4,014	3.9	4,445	8.6
18年 2月期	72,690	2.9	10,319	21.9	11,061	26.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 8月中間期	2,670	16.2	68.03	67.46
17年 8月中間期	2,297	12.9	57.21	57.09
18年 2月期	6,149	-	150.51	149.51

(注) 持分法投資損益 18年8月中間期 - 百万円 17年8月中間期 - 百万円 18年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 39,257,584 株 17年8月中間期 40,169,445 株 18年2月期 39,992,395 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	84,651	69,080	81.5	1,782.40
17年 8月中間期	84,900	68,157	80.3	1,703.18
18年 2月期	87,490	69,239	79.1	1,760.45

(注)期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 38,702,564 株 17年8月中間期 40,017,845 株 18年2月期 39,256,791 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 8月中間期	799	3,322	2,923	17,216
17年 8月中間期	4,372	2,863	1,750	13,106
18年 2月期	10,399	2,532	5,545	15,896

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 2月期の連結業績予想 (平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	74,000	9,200	5,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152円44銭

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

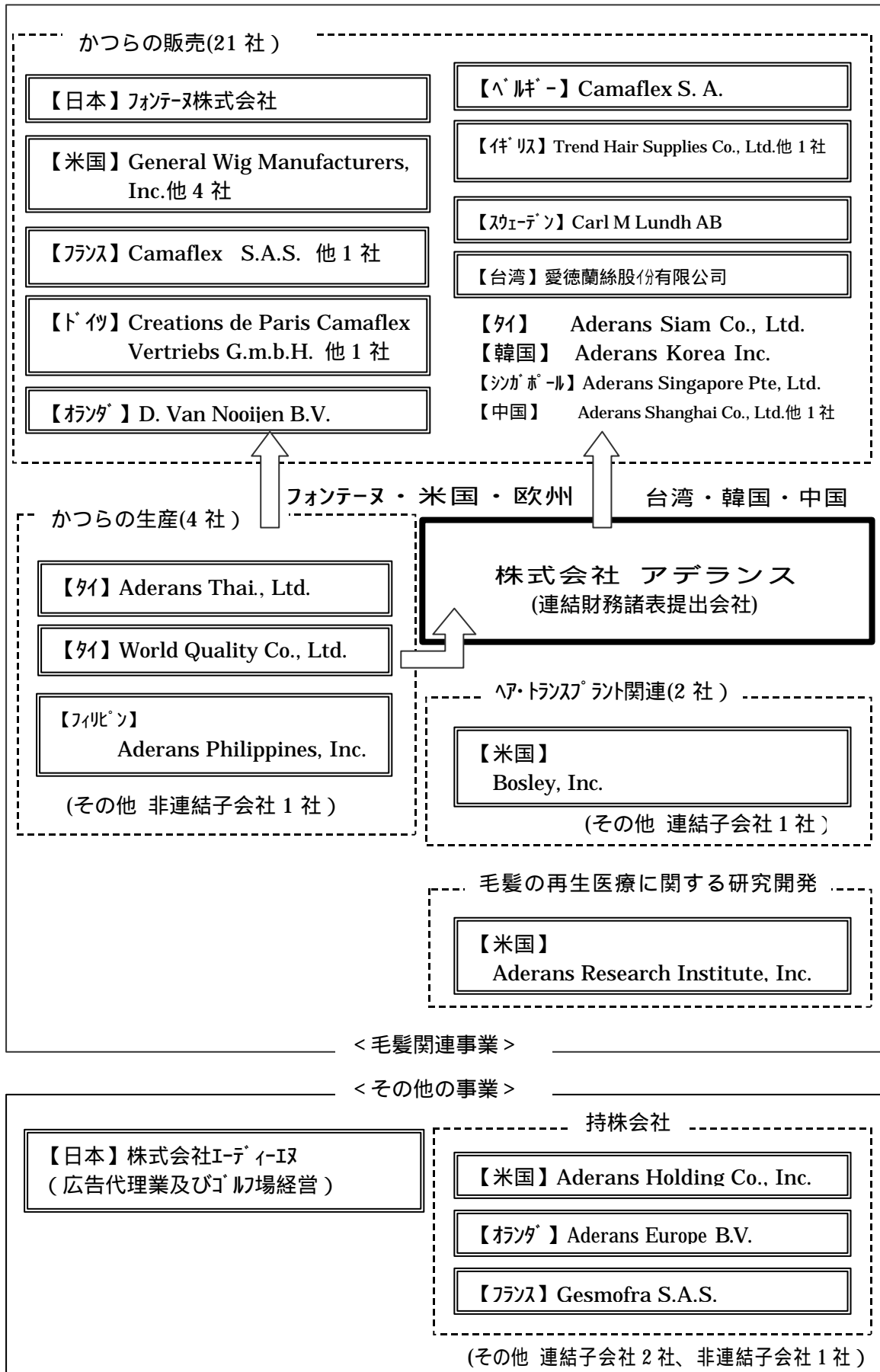
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 35 社（連結子会社 28 社、非連結子会社 7 社）の合計 36 社で構成されており、かつらの生産・販売、理美容・育毛サービスやヘア・トランスプラントサービスなどの毛髪関連事業およびこれらに付随する事業を営んでおります。

当社を含む企業集団の主な事業内容と事業系統図は、次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
毛髪関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・かつらの生産・販売 ・理美容・育毛サービス ・化粧品、医薬部外品等の販売 ・ヘア・トランスプラントサービス ・毛髪の再生医療に関する研究開発 	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・オーダーメイドかつらの販売、理美容・育毛サービス (株)アデランス(連結財務諸表提出会社) ・レディーメイドかつらの販売 フォンテーヌ(株)
		アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・かつらの生産 Aderans Thai., Ltd. World Quality Co., Ltd. Aderans Philippines, Inc. ・オーダーメイドかつらの販売、理美容・育毛サービス 愛徳蘭絲股份有限公司
		北米	<ul style="list-style-type: none"> ・レディーメイドかつらの販売 General Wig Manufacturers, Inc. Rene of Paris
			<ul style="list-style-type: none"> ・ヘア・トランスプラントサービス Bosley, Inc. ・毛髪の再生医療に関する研究開発 Aderans Research Institute, Inc.
		欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・レディーメイドかつらの販売 Camaflex S.A.S. Trend Hair Supplies Co., Ltd. Carl M Lundh AB
その他の事業	広告代理業、ゴルフ場の経営、持株会社	国内	<ul style="list-style-type: none"> ・広告代理業とゴルフ場の経営 (株)エーディーエヌ
		海外	<ul style="list-style-type: none"> ・持株会社 Aderans Holding Co., Inc. Aderans Europe B.V.
非連結子会社		<ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 7 社 	

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 連結子会社、 製品(かつら)の流れ

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、毛髪に悩みを持つすべての人々に、かつら、理美容・育毛サービスやヘア・トランスプラントサービスなどの形で提供し、その悩みの解消に努め、総合毛髪関連事業におけるグローバルグループとしてお客様の視点に立った経営を推し進め顧客満足、株主満足、従業員満足を高め企業理念である「お客様や社会から常に必要とされる信頼の企業へ～『グッドカンパニー』の実現～」に努めます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定配当の継続は勿論のこと配当水準の向上を基本方針とし、さらには自社株式の取得による株主還元を図るとともに、内部留保を充実することで中長期的に経営および財務基盤を磐石とする視点に立った事業展開などの投資戦略を行い、さらなる成長推進に努めてまいります。配当性向は連結当期純利益の30%以上、総還元性向は連結当期純利益の50%以上を目処としております。

ただし、平成20年2月期までの2会計年度につきましては、投資などで多額の資金需要がない場合には、前述の基本方針にかかわらず、総還元性向は連結当期純利益の100%を目処といたします。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成18年2月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、掲げた数値目標の達成に向けた事業戦略を実行しております。

具体的な戦略は、広告宣伝の強化と新商品・サービスの開発および関連業種との提携による新市場の創造などで、国内男性需要の増加を図る。女性需要を喚起促進するため、オーダーメイドかつらでは「イヴ」と「シフォレ」の二つのメインブランドとして市場での認知度を高めるほか、レディーメイドかつら市場においては、フォンテーヌ社との販売協力体制の確立や同社を中心に若年層、中年層をターゲットとした市場開拓に力を入れる。新業態理美容サロンだけではなく、一般流通事業との提携などによる新たな販売ネットワーク・新市場を構築する。海外市場では、各社のシェア拡大による事業基盤の強化と収益性の更なる改善をはかるとともに、新たな市場開拓のため未進出国での販売会社の取得、設立を推進し、グループの販売力強化をはかる、となっております。

当期におきましても国内外の毛髪関連市場を取り巻く環境が依然厳しい状況にあることは変わりありません。

国内の男性市場におきましては、主要顧客年代である若年人口が少子化の影響で減少傾向にあることから、競合他社との競争が激化することは勿論のこと、医薬品の経口発毛剤が昨年12月に発売されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

女性需要につきましても、グループ力を活かした戦略で需要の拡大と新規顧客の獲得に注力しておりますが、主力のオーダーメイドかつらを購入される年代層の拡大がなかなか進まない状況にあります。

海外のかつら事業におきましては、欧米の既存販売会社が各国、各地域で市場拡大と経営基盤の確立に注力する一方、今年2月には中国市場への進出を果たすなど、当社グループの強みである製販一貫体制をより一層推し進め、更なる市場の拡大と収益性の向上を図る必要があります。また、更なる成長が見込めるヘア・トランスプラント事業は、北米市場を基点として、全世界で展開できる体制をいち早く構築する必要があります。

以上のように、中期経営計画の実現に向け、当社グループは一丸となって邁進してまいり所存であります。

(4) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間は、国内市場においては宣伝戦略の見直しと新商品を投入することで、最重要課題である新規需要の低迷打開と拡大に努めましたが、業績はやや低迷しました。

海外市場におきましては、かつら事業では各国市場でのシェア拡大と収益性の向上に努め、さらに、米国のヘア・トランスプラント事業では広告宣伝費の増額などにより、新規需要の喚起を図ったことで、海外業績は順調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、360億62百万円（前年同期比1.8%増）となりました。利益面につきましては、研究開発費が大幅に増加したことで営業利益が34億28百万円（前年同期比14.6%減）となり、経常利益37億13百万円（前年同期比16.5%減）、中間純利益は税効果の影響により26億70百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

当中間期の中間配当金は、前中間期より3円増配の1株につき25円とさせていただくことに決定いたしました。

所在地別セグメントの業績については次のとおりであります。

<日本>

オーダーメイドかつらの売上高は、男性向けに新商品「アデランスバイタルヘアー」を、さらに女性向けに「イヴファイン」を3月から発売し、テレビCMを合わせて実施するなど、新規需要の掘り起こしに努めましたが、需要の喚起には至らず151億21百万円（前年同期比4.9%減）となりました。レディースオーダーメイドかつらの売上高につきましては、販売店の新規出店や各種デモンストレーション販売を行ったことで42億6百万円（前年同期比0.2%増）となりました。その他の毛髪関連商品は23億32百万円（前年同期比9.9%減）、サービス収入は46億75百万円（前年同期比1.7%減）、その他の事業収入は2億79百万円（19.2%増）、セグメント間の内部売上高は33百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

以上の結果、売上高の合計は266億48百万円となり、前年同期に比べ10億51百万円（3.8%）減少いたしました。営業利益は45億38百万円と前年同期に比べ12億31百万円（21.3%）減少いたしました。

<アジア>

台湾市場では、昨年度から引き続き営業体制の見直しと整備に注力し中長期的な成長を目指しており、オーダーメイドかつらの売上高は1億27百万円（前年同期比14.8%増）となりました。レディースオーダーメイドかつらの売上高は42百万円（前年同期比16.1%増）、その他の毛髪関連商品は26百万円（前年同期比19.3%減）、サービス収入は43百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント間の内部売上高は22億19百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

以上の結果、売上高の合計は24億59百万円となり、前年同期に比べ1億61百万円（7.0%）増加いたしました。営業利益は3億30百万円と前年同期に比べ1億60百万円（32.8%）減少いたしました。

<北米>

レディースオーダーメイドかつらの売上高は一部高品質商品販売が好調に推移しましたが、専門店向けや量販店向けの販売が伸びず14億95百万円（前年同期比9.2%減）、オーダーメイドかつらの売上高は1億99百万円（前年同期比75.1%増）、その他の毛髪関連商品が2億7百万円（前年同期比167.4%増）となりました。サービス収入はヘア・トランスプラント事業がテレビCMを刷新したことなどで売上が大幅に拡大54億70百万円（前年同期比36.2%増）、セグメント間の内部売上高は8億28百万円（前年同期比113.0%増）となりました。

以上の結果、売上高の合計は82億円となり、前年同期に比べ19億58百万円（31.4%）増加いたしました。営業利益は2億30百万円と前年同期の営業損失から5億73百万円（前年同期は営業損失3億42百万円）改善いたしました。

<欧州>

既進出各国市場でシェア拡大と収益性の向上に努め、オーダーメイドかつらの売上高が3億24百万円(前年同期比58.4%増)レディ-メイドかつらの売上高は11億34百万円(前年同期比3.5%減)その他の毛髪関連商品が3億10百万円(23.6%増)サービス収入は65百万円(前年同期比43.7%増)となりました。

以上の結果、売上高の合計は18億35百万円、前年同期に比べ1億58百万円(9.5%)増加いたしました。営業利益は1億54百万円と前年同期に比べ58百万円(61.7%)増加いたしました。

通期の見通し

当連結下半期は、国内市場が引き続き厳しい事業環境で推移することが予想されることから、平成18年4月13日に公表しました通期の見通しを下方修正いたします。

通期の連結業績予想としましては、売上高740億円(前年同期比1.8%増、当初計画比1.3%減)経常利益92億円(前年同期比16.8%減、当初計画比12.4%減)当期純利益59億円(前年同期比4.0%減、当初計画比11.9%減)を見込んでおります。

また、平成18年9月14日に公表いたしました理容・美容業の事業拡大に伴い販管費の増加が見込まれますが、今回の通期見通しには一部含まれておりません。最大で約1億50百万円程度の費用の発生が予想されます。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、13億20百万円増加し、当中間連結会計期間末には172億16百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前中間純利益36億28百万円に減価償却費10億円、連結調整勘定償却額3億31百万円等を加え、支出では法人税等の支払額37億54百万円等がありましたが、差し引きでは7億99百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有価証券の売却による収入が69億96百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が39億96百万円、投資有価証券の取得による支出が16億66百万円あったことなどにより、差し引き33億22百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、自己株式の取得による支出が31億13百万円あったことなどにより、29億23百万円の減少となりました。

(3) 事業等のリスク

海外生産および特定商品への依存について

かつらの主たる生産工場が海外(タイおよびフィリピン)にあり、当該工場が天災・火災・労働争議等により生産不能になった場合、あるいは当該国の政治または経済要因の変動により商品の供給等に支障がでた場合、グループのかつら商品は当社独自のノウハウを必要とするため代替品の調達は困難であるので、業績に与える影響は重大なものとなる可能性があります。

画期的な発毛剤・経口剤等の開発と市場への投入がされた場合、またヘア・トランスプラントをしのぐ医療技術が開発され事業化された場合、業績に与える影響は重大なものがあります。

研究開発について

研究開発活動として毛髪再生研究に着手しておりますが、開発が成功するか否かについては保証することはできません。仮に開発に成功したとしても、短期的に収益に結びつくものではありません。また、毛髪再生技術が事業化された場合の市場規模について現時点で正確に予測することは困難であります。

情報管理について

髪の悩みを持つ一般顧客を対象とした事業を営んでおりますので、顧客情報が漏洩した場合、お客様への心理的な影響が大であり、営業活動において重大な影響がでる可能性があります。

人材確保について

当社の業務は、理容および美容関係の法規制もあり従業員の6割が理・美容師免許を有することから、理・美容師の確保ができない場合、要員不足によるサービスの低下を来し、業績に影響がでる可能性があります。

4. 販売の状況

(販売実績)

(単位：百万円)

期 別 品 目		当中間連結会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕		差 異		前連結会計年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
毛 髪 関 連 事 業	オーダーメイドかつら	15,772	43.7	16,322	46.1	550	3.4	32,624	44.9
	レディーメイドかつら	6,878	19.1	7,056	19.9	178	2.5	14,963	20.6
	その他の商品	2,876	8.0	2,948	8.3	72	2.4	5,812	8.0
	サービス収入	10,255	28.4	8,862	25.0	1,393	15.7	18,784	25.8
	計	35,782	99.2	35,190	99.3	592	1.7	72,185	99.3
その他の事業		279	0.8	234	0.7	45	19.2	505	0.7
合 計		36,062	100.0	35,425	100.0	637	1.8	72,690	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円 単位未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
〔資産の部〕						
流動資産	32,303	38.2	34,589	40.7	35,257	40.3
現金及び預金	12,930		12,348		14,238	
受取手形及び売掛金	4,535		4,636		5,167	
有価証券	7,312		11,201		9,306	
たな卸資産	4,433		3,914		4,046	
繰延税金資産	1,887		1,137		1,262	
その他	1,312		1,391		1,332	
貸倒引当金	107		40		96	
固定資産	52,347	61.8	50,311	59.3	52,233	59.7
有形固定資産	26,752	31.6	26,629	31.4	26,902	30.7
建物及び構築物	12,862		13,078		13,137	
土地	11,467		11,593		11,611	
その他	2,423		1,956		2,152	
無形固定資産	5,425	6.4	5,262	6.2	5,478	6.3
営業権	130		112		111	
連結調整勘定	2,454		2,926		2,784	
その他	2,840		2,223		2,582	
投資その他の資産	20,169	23.8	18,419	21.7	19,852	22.7
投資有価証券	9,867		8,719		10,053	
保証金及び敷金	3,657		3,671		3,752	
繰延税金資産	3,063		2,830		2,712	
その他	3,616		3,273		3,407	
貸倒引当金	35		74		74	
資産合計	84,651	100.0	84,900	100.0	87,490	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 2 月 28 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〔負債の部〕	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	9,961	11.8	11,082	13.0	12,546	14.4
支払手形及び買掛金	1,466		1,477		1,408	
賞与引当金	1,548		1,501		1,422	
商品保証引当金	144		142		137	
返品調整引当金	62		73		97	
未払法人税等	1,362		2,072		3,246	
前受金	2,651		2,889		3,093	
繰延税金負債	4		4		4	
その他	2,719		2,921		3,135	
固定負債	5,609	6.6	5,569	6.6	5,606	6.4
退職給付引当金	3,518		3,507		3,552	
役員退職慰労引当金	813		826		813	
繰延税金負債	21		9		19	
その他	1,256		1,225		1,220	
負債合計	15,570	18.4	16,652	19.6	18,153	20.8
〔純資産の部〕						
株主資本	69,609	82.2	-	-	-	-
資本金	12,944		-	-	-	-
資本剰余金	13,157		-	-	-	-
利益剰余金	52,595		-	-	-	-
自己株式	9,087		-	-	-	-
評価・換算差額等	626	0.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	496		-	-	-	-
為替換算調整勘定	1,122		-	-	-	-
少数株主持分	97	0.1	-	-	-	-
純資産合計	69,080	81.6	-	-	-	-
負債及び純資産合計	84,651	100.0	-	-	-	-
〔少数株主持分〕						
少数株主持分	-	-	91	0.1	97	0.1
〔資本の部〕						
資本金	-	-	12,944	15.3	12,944	14.8
資本剰余金	-	-	13,157	15.5	13,157	15.0
利益剰余金	-	-	48,336	56.9	51,206	58.5
その他有価証券評価差額金	-	-	337	0.4	626	0.7
為替換算調整勘定	-	-	2,116	2.5	1,379	1.6
自己株式	-	-	4,501	5.3	7,314	8.3
資本合計	-	-	68,157	80.3	69,239	79.1
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	84,900	100.0	87,490	100.0

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	36,062	100.0	35,425	100.0	72,690	100.0
売 上 原 価	6,615	18.3	6,373	18.0	12,690	17.5
売 上 総 利 益	29,446	81.7	29,051	82.0	60,000	82.5
販売費及び一般管理費	26,018	72.2	25,036	70.7	49,680	68.3
営 業 利 益	3,428	9.5	4,014	11.3	10,319	14.2
営 業 外 収 益	557	1.5	611	1.7	1,150	1.6
受 取 利 息	133		81		170	
受 取 配 当 金	12		7		10	
不 動 産 賃 貸 料	194		170		347	
投資有価証券売却益	-		4		4	
為 替 差 益	54		203		325	
そ の 他	163		143		291	
営 業 外 費 用	272	0.7	180	0.5	408	0.6
支 払 利 息	5		8		11	
不 動 産 賃 貸 費 用	123		127		219	
たな卸資産廃棄損	29		17		58	
貸倒引当金繰入額	15		-		61	
そ の 他	98		27		57	
経 常 利 益	3,713	10.3	4,445	12.5	11,061	15.2
特 別 利 益	21	0.1	85	0.3	120	0.2
固定資産売却益	20		77		80	
関係会社清算益	-		-		30	
貸倒引当金戻入益	0		7		8	
特 別 損 失	105	0.3	135	0.4	292	0.4
過年度費用修正損	-		97		103	
固定資産売却損	28		12		15	
固定資産除却損	23		25		162	
投資有価証券評価損	53		-		-	
そ の 他	-		-		10	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,628	10.1	4,395	12.4	10,889	15.0
法人税、住民税及び事業税	1,856	5.2	2,339	6.6	5,152	7.1
法人税等調整額	898	2.5	242	0.7	412	0.6
中間(当期)純利益	2,670	7.4	2,297	6.5	6,149	8.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 28 日 残高	12,944	13,157	51,206	7,314	69,992
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			863		863
利益処分による役員賞与			130		130
中間純利益			2,670		2,670
自己株式の取得				3,113	3,113
自己株式の処分			287	1,340	1,053
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,389	1,772	383
平成 18 年 8 月 31 日 残高	12,944	13,157	52,595	9,087	69,609

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 2 月 28 日 残高	626	1,379	753	97	69,337
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					863
利益処分による役員賞与					130
中間純利益					2,670
自己株式の取得					3,113
自己株式の処分					1,053
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	129	256	126	-	126
中間連結会計期間中の変動額合計	129	256	126	-	256
平成 18 年 8 月 31 日 残高	496	1,122	626	97	69,080

(4) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日〕
	金 額	金 額
	百万円	百万円
資本剰余金の部		
. 資本剰余金期首残高	13,157	13,157
. 資本剰余金中間期末(期末)残高	13,157	13,157
利益剰余金の部		
. 利益剰余金期首残高	46,905	46,905
. 利益剰余金増加高		
1. 中間(当期)純利益	2,297	6,149
. 利益剰余金減少高		
1. 配当金	767	1,647
2. 自己株式処分差損	99	201
. 利益剰余金中間期末(期末)残高	48,336	51,206

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕
		金額	金額	金額
		百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,628	4,395	10,889	
減価償却費	1,000	987	2,082	
有形固定資産除却損	81	63	264	
投資有価証券評価損	53	-	-	
連結調整勘定償却額	331	305	631	
賞与引当金の増減額	125	219	139	
退職給付引当金の増減額	40	146	184	
受取利息及び受取配当金	146	88	180	
支払利息	5	8	11	
売上債権の増減額	648	255	235	
たな卸資産の増減額	351	20	21	
仕入債務の増減額	52	159	60	
保証金及び敷金の増減額	92	121	53	
役員賞与の支払額	130	-	-	
その他	926	610	449	
小計	4,424	5,943	13,431	
利息及び配当金の受取額	134	81	188	
利息の支払額	5	8	11	
法人税等の支払額	3,754	1,644	3,209	
営業活動によるキャッシュ・フロー	799	4,372	10,399	
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額	2,771	33	131	
有価証券の取得による支出	3,996	7,996	11,995	
有価証券の売却による収入	6,996	10,995	18,692	
有形固定資産の取得による支出	1,206	720	2,017	
無形固定資産の取得による支出	296	63	475	
投資有価証券の取得による支出	1,666	4,503	7,283	
投資有価証券の売却による収入	605	49	1,056	
連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	27	665	665	
その他	141	7	25	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,322	2,863	2,532	

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成 18 年 3 月 1 日〕 〔至平成 18 年 8 月 31 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至平成 17 年 8 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至平成 18 年 2 月 28 日〕
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		3,113	1,548	4,977
自己株式の売却による収入		1,053	565	1,080
配当金の支払額		863	767	1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,923	1,750	5,545
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		121	8	219
. 現金及び現金同等物の増減額		1,320	249	2,540
. 現金及び現金同等物の期首残高		15,896	13,356	13,356
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,216	13,106	15,896

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は 28 社であります。

主要な連結子会社名

フォンテーヌ(株)

(株)エーディーエヌ

Aderans Holding Co., Inc. (在外子会社)

Aderans Europe B.V. (在外子会社)

Aderans Thai Ltd. (在外子会社)

なお、当中間連結会計期間から、買収により Best Move Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、いずれも中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、いずれも中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)エーディーエヌ、(株)エーディーイーおよび在外連結子会社 25 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。各社とも中間連結決算日との差異が 3 ヶ月を超えていないので、当該中間決算日の中間財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券----- 償却原価法(定額法)

子会社株式----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの----- 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの----- 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品----- 中間連結財務諸表提出会社については、かつらのうちオーダーメイドは個別法による原価法、レディーメイドは総平均法による原価法、その他の商品は最終仕入原価法。

また、国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法、在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法。

原材料・仕掛品----- 連結子会社については先入先出法による低価法または移動平均法による低価法。

貯蔵品----- 支給資材は個別法による原価法、その他の貯蔵品は主として最終仕入原価法。ただし、在外連結子会社については先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産----- 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物「建物附属設備を除く」については定額法)。一部の国内連結子会社については定額法。また、在外連結子会社の有形固定資産については、主として定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13～47年

無形固定資産----- 定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

長期前払費用----- 均等償却。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金----- 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討し計上しております。

賞与引当金----- 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

商品保証引当金----- 中間連結財務諸表提出会社については、販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。

返品調整引当金----- 連結子会社のうちフォンテーヌ(株)については、販売商品の返品による損失に備えるため、売掛金残高に当上半期および前期の平均返品率と当上半期の売上総利益率を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金----- 中間連結財務諸表提出会社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金- 中間連結財務諸表提出会社および連結子会社のフォンテーヌ(株)については、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、当制度は平成17年5月をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対して退任時に支給する予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなります。

[会計処理の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は68,983百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

〔中間連結貸借対照表関係〕

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,457	22,197	21,864

〔中間連結損益計算書関係〕

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 売上原価の内訳	下記引当金繰入額が含まれています。 商品保証引当金繰入額 75 返品調整引当金戻入額 34	下記引当金繰入額が含まれています。 商品保証引当金繰入額 79 返品調整引当金戻入額 23	下記引当金繰入額が含まれています。 商品保証引当金繰入額 137 返品調整引当金繰入額 1
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目			
広告宣伝費	6,596	6,153	12,199
給与手当	6,821	6,518	14,290
賞与引当金繰入額	1,507	1,469	1,728
退職給付費用	195	220	406
役員退職慰労引当金繰入額	-	233	233
減価償却費	846	852	1,773
連結調整勘定償却額	346	320	662
3. 固定資産売却益の内訳	主として土地	主として土地および建物	主として土地および建物
4. 固定資産売却損の内訳	主として土地および建物	土地および建物	主として土地および建物
5. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	17	23	151
その他	5	1	11
6. 法人税等調整額	当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	

〔中間連結株主変動計算書関係〕

当中間連結会計期間（自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式（株）	41,713,388	-	-	41,713,388

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式（株）	2,456,597	1,000,964	446,737	3,010,824

（注）1. 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 964 株および平成 18 年 7 月 13 日開催の取締役会の決議による取得 1,000,000 株であります。

2. 減少株式数の内訳は、ストックオプション行使による減少 446,700 株および単元未満株式の買い増し請求による減少 37 株であります。

3. 新株予約権に関する事項

	内訳	目的となる 株式の 種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結会 計期間末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当中間連 結会計期 間増加	当中間連 結会計期 間減少	当中間連 結会計期 間末	
提出会社	平成 15 年新株予約権	普通株式	295,000	-	267,400	27,600	-
	平成 16 年新株予約権	普通株式	671,000	-	204,000	467,000	-
	平成 17 年新株予約権	普通株式	706,100	-	42,300	663,800	-
合計			1,672,100	-	513,700	1,158,400	-

（注）当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の権利行使および権利失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 25 日 定時株主総会	普通株式	863 百万円	22 円	平成 18 年 2 月 28 日	平成 18 年 5 月 26 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1 株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 12 日 取締役会	普通株式	967 百万円	利益剰余金	25 円	平成 18 年 8 月 31 日	平成 18 年 11 月 15 日

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及現金同等物の中間期末残高(期末残高)と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	12,930	12,348	14,238
有価証券勘定に含まれるMMF等	4,500	3,502	4,501
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	214	2,744	2,843
現金及び現金同等物	17,216	13,106	15,896

〔リース取引関係〕

半期報告書においてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 社 債	8,406	8,348	57
計	8,406	8,348	57
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券 株 式	1,953	2,791	837
計	1,953	2,791	837

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	3,996
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	1,503
非 上 場 株 式	192

前中間連結会計期間末(平成 17 年 8 月 31 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 社 債	10,707	10,707	0
計	10,707	10,707	0
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券 株 式	753	1,322	569
計	753	1,322	569

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	5,998
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	1,502

前連結会計年度末(平成 18 年 2 月 28 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 社 債	11,006	10,929	77
計	11,006	10,929	77
区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券 株 式	1,453	2,509	1,055
計	1,453	2,509	1,055

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	3,998
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	1,502

〔デリバティブ取引関係〕

半期報告書において E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日）

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,615	239	7,372	1,834	36,062	-	36,062
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	2,219	828	0	3,082	(3,082)	-
計	26,648	2,459	8,200	1,835	39,144	(3,082)	36,062
営 業 費 用	22,109	2,129	7,970	1,681	33,890	(1,256)	32,633
営 業 利 益	4,538	330	230	154	5,253	(1,825)	3,428

前中間連結会計期間（自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,673	221	5,853	1,676	35,425	-	35,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26	2,075	388	-	2,491	(2,491)	-
計	27,700	2,297	6,242	1,676	37,916	(2,491)	35,425
営 業 費 用	21,930	1,807	6,585	1,581	31,903	(493)	31,410
営業利益又は営業損失()	5,769	490	342	95	6,012	(1,998)	4,014

前連結会計年度（自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,241	495	12,641	3,311	72,690	-	72,690
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61	4,433	953	0	5,449	(5,449)	-
計	56,303	4,929	13,595	3,312	78,140	(5,449)	72,690
営 業 費 用	43,534	3,929	13,671	3,094	64,229	(1,858)	62,370
営業利益又は営業損失()	12,768	1,000	75	218	13,911	(3,591)	10,319

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)ア ジ ア----- タイ、フィリピン、台湾
 (2)北 米----- 米国
 (3)欧 州----- フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門および全社資産に係る費用であります。
 当中間連結会計期間 1,788 百万円
 前中間連結会計期間 1,865 百万円
 前連結会計年度 3,474 百万円

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
1. 海外売上高	218	7,325	1,930	43	9,518
2. 連結売上高	-	-	-	-	36,062
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 0.6	% 20.3	% 5.4	% 0.1	% 26.4

前中間連結会計期間 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
1. 海外売上高	196	5,753	1,812	42	7,805
2. 連結売上高	-	-	-	-	35,425
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 0.6	% 16.2	% 5.1	% 0.1	% 22.0

前連結会計年度 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
1. 海外売上高	438	12,409	3,539	80	16,468
2. 連結売上高	-	-	-	-	72,690
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 0.6	% 17.1	% 4.9	% 0.1	% 22.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)アジア ----- タイ、フィリピン、台湾、韓国、シンガポール
 (2)北米 ----- 米国
 (3)欧州 ----- フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン
 (4)その他の地域 ----- 豪州、中南米
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔ストック・オプション等〕

半期報告書において E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

〔1 株当たり情報〕

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	1,782 円 40 銭	1,703 円 18 銭	1,760 円 45 銭
1 株当たり中間（当期）純利益金額	68 円 03 銭	57 円 21 銭	150 円 51 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額	67 円 46 銭	57 円 09 銭	149 円 51 銭

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
純資産の部の合計額	69,080 百万円	-	-
純資産の部の合計額から控除する金額 （うち少数株主持分）	97 百万円 (97 百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額	68,983 百万円	-	-
普通株式の発行済株式数	41,713,388 株	-	-
普通株式の自己株式数	3,010,824 株	-	-
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	38,702,564 株	-	-

2. 1 株当たり中間（当期）純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間（当期）純利益	2,670 百万円	2,297 百万円	6,149 百万円
普通株式に帰属しない金額 （うち利益処分による役員賞与）	-	-	130 百万円 (130 百万円)
普通株式に係る中間（当期）純利益	2,670 百万円	2,297 百万円	6,019 百万円
普通株式の期中平均株式数	39,257,584 株	40,169,445 株	39,992,395 株
普通株式増加数 （うち新株予約権）	330,967 株 (330,967 株)	84,483 株 (84,483 株)	268,860 株 (268,860 株)